



報道関係者 各位

平成28年4月27日(水)

【照会先】

愛知労働局需給調整事業部需給調整第一課
課長 鈴木 誠一
課長補佐 菊地 伸治
(電話) 052-219-5587

労働者派遣事業報告の集計結果【愛知局版】

～「26年度事業報告」における派遣労働者数は、対前年比10.8%増加～

・一般労働者派遣事業における常時雇用労働者数(平成27年6月1日現在の状況)は、対前年比18.6%増加

I 平成26年度事業報告の概要

平成26年度中(平成26年4月1日から平成27年3月末日まで)に事業年度が終了した愛知労働局管内の派遣元事業所から提出された事業報告書(一般労働者派遣事業所1,411社、特定労働者派遣事業所4,868社、計6,279社)の事業運営状況(注1)について集計したものです。

「労働者派遣法」(※)では派遣元事業主に対し、事業年度毎の運営状況についての報告書を厚生労働大臣に提出するよう定めています。

(※)労働者派遣事業の適正な運営の確保及び派遣労働者の保護等に関する法律(昭和60年法律第88号)

1 派遣労働者数(注2)	184,205 人	(対前年比	10.8% 増)
常用換算派遣労働者数(注3)	112,282 人	(対前年比	8.1% 増)
(1) 一般労働者派遣事業			
常時雇用労働者	45,864 人	(対前年比	14.5% 増)
登録者	103,364 人	(対前年比	9.4% 増)
常時雇用以外の労働者(常用換算)	31,441 人	(対前年比	2.0% 減)
(2) 特定労働者派遣事業			
常時雇用労働者	34,977 人	(対前年比	10.2% 増)
2 派遣先件数	61,577 件	(対前年比	6.6% 増)
(1) 一般労働者派遣事業	50,211 件	(対前年比	6.8% 増)
(2) 特定労働者派遣事業	11,366 件	(対前年比	5.8% 増)
3 年間売上高	総額約 4,881 億円	(対前年比	11.9% 増)
(1) 一般労働者派遣事業	総額約 3,047 億円	(対前年比	11.6% 増)
(2) 特定労働者派遣事業	総額約 1,834 億円	(対前年比	12.4% 増)
4 派遣料金(8時間換算)(注4)			
(1) 一般労働者派遣事業	17,261 円(平均)	(対前年比	1.4% 増)
(2) 特定労働者派遣事業	21,531 円(平均)	(対前年比	0.5% 増)
5 派遣労働者の賃金(8時間換算)			
(1) 一般労働者派遣事業	11,979 円(平均)	(対前年比	2.0% 増)
(2) 特定労働者派遣事業	13,996 円(平均)	(対前年比	0.9% 減)

(注1) 平成26年度中(平成26年4月1日から平成27年3月末日まで)に事業年度が終了し、労働者派遣事業報告書を提出した派遣元事業所における事業年度末日までの1年間の事業運営状況を集計したものです。

(注2) 「派遣労働者数」は、一般労働者派遣事業における常時雇用労働者数及び登録者数並びに特定労働者派遣事業における常時雇用労働者数の合計。
「登録者」は、過去1年以内に労働者派遣をされたことのある登録者の合計。

(注3) 「常用換算派遣労働者数」は、ここでは一般労働者派遣事業における常時雇用労働者数及び常時雇用以外の労働者(常用換算)数並びに特定労働者派遣事業における常時雇用労働者数の合計。
なお、常時雇用以外の労働者の常用換算数には、日雇派遣労働者の常用換算数を含んでいる。
「常時雇用以外の労働者(常用換算)」は、一定の期間を定めて雇用され、その間派遣された労働者等(登録者のうち派遣された者を含む。)を、常用換算(常時雇用以外の労働者の年間総労働時間数の合計を当該事業所の常時雇用労働者の1人当たりの年間総労働時間数で除したもの)したものである。

(注4) 「派遣料金」は、労働者派遣の対価として派遣先から派遣元事業主に支払われるものである。

II 平成27年6月1日現在の状況報告の概要

愛知労働局管内の派遣元事業所（一般労働者派遣事業所1,409社、特定労働者派遣事業所4,813社、計6,222社）から提出された「平成27年6月1日現在の状況報告」について集計したものです。

「労働者派遣法」（※）では派遣元事業主に対し、6月1日の運営状況についての報告書を厚生労働大臣に提出するよう定めています。

（※）労働者派遣事業の適正な運営の確保及び派遣労働者の保護等に関する法律（昭和60年法律第88号）

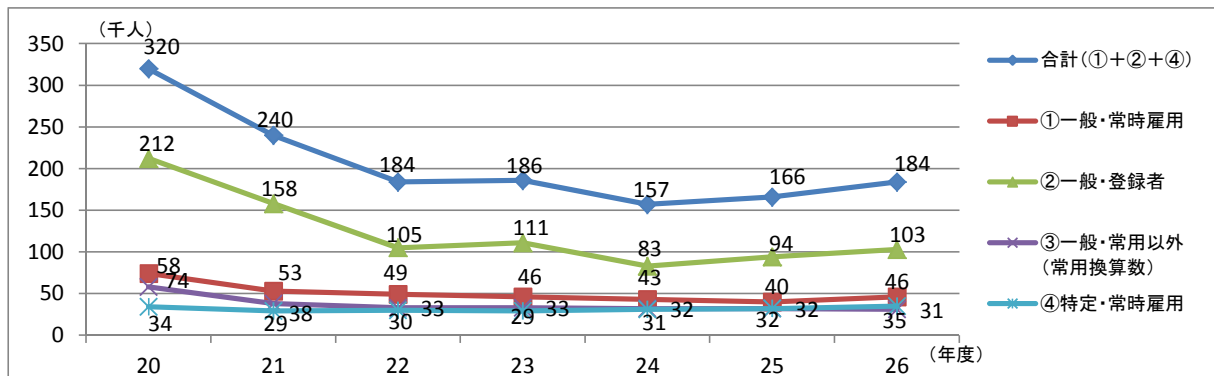
なお、平成27年9月30日に施行された労働者派遣事業の適正な運営の確保及び派遣労働者の保護等に関する法律等の一部を改正する法律（平成27年法律第73号）による改正前の労働者派遣法に基づく集計結果となります。

1 派遣労働者数(注5)	116,781 人	(対前年比	8.6% 増)
(1) 一般労働者派遣事業			
常時雇用労働者	47,832 人	(対前年比	18.6% 増)
常時雇用以外の労働者	35,453 人	(対前年比	6.0% 増)
合 計	83,285 人	(対前年比	12.9% 増)
(2) 特定労働者派遣事業			
常時雇用労働者	33,496 人	(対前年比	0.8% 減)
2 製造業務に従事した派遣労働者数	40,405 人	(対前年比	11.5% 増)
(1) 常時雇用労働者	28,225 人	(対前年比	11.5% 増)
(2) 常時雇用以外の労働者	12,180 人	(対前年比	11.6% 増)
3 政令で定める業務に従事した派遣労働者数	37,540 人	(対前年比	11.5% 増)
(1) 常時雇用労働者	31,026 人	(対前年比	12.6% 増)
(2) 常時雇用以外の労働者	6,514 人	(対前年比	6.5% 増)
4 その他(一般事務、営業、販売等)	38,836 人	(対前年比	3.1% 増)
(1) 常時雇用労働者	22,077 人	(対前年比	3.8% 増)
(2) 常時雇用以外の労働者	16,759 人	(対前年比	2.1% 増)

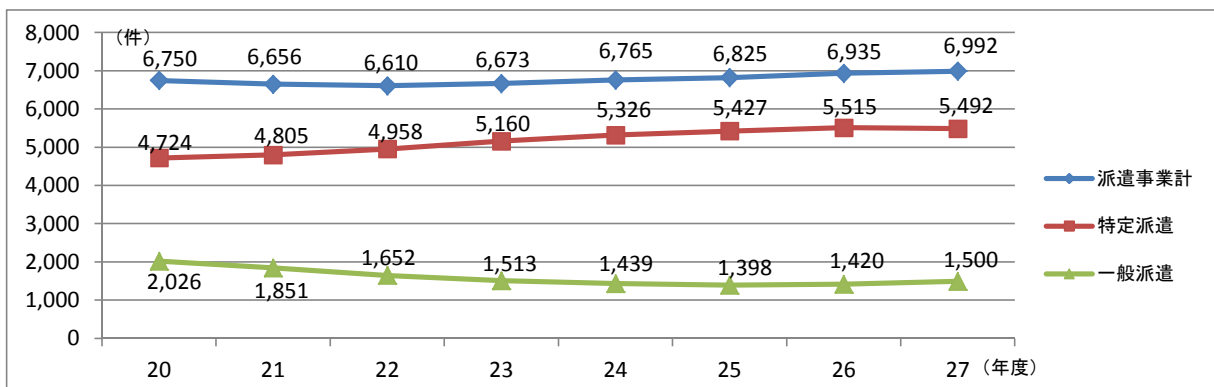
(注5) 「派遣労働者数」は、一般労働者派遣事業での「常時雇用労働者」と「常時雇用以外の労働者」に、特定労働者派遣事業での「常時雇用労働者」を合計した人数。

<参考>

1 派遣労働者数(年度報告)の推移



2 労働者派遣事業所数の推移



I-1 平成26年度事業報告関連(年度推移)

表1-1 派遣労働者関係

人単位

項目		平成26年度	増減率	平成25年度	平成24年度	平成23年度	平成22年度	平成21年度
一般労働者派遣事業	① 常時雇用労働者数	45,864	14.5%	40,043	42,840	45,626	49,346	52,555
	② 登録者数	103,364	9.4%	94,493	83,274	111,352	104,954	157,811
	③ 常時雇用以外の労働者数	31,441	-2.0%	32,094	31,587	32,528	33,199	37,861
特定労働者派遣事業	④ 常時雇用労働者数	34,977	10.2%	31,747	30,722	28,845	29,845	29,492
派遣労働者数 (①+②+④)		184,205	10.8%	166,283	156,836	185,823	184,145	239,858
常用換算派遣労働者数 (①+③+④)		112,282	8.1%	103,884	105,149	106,999	112,390	119,908

表1-2 派遣先件数

事業所数単位

項目	平成26年度	増減率	平成25年度	平成24年度	平成23年度	平成22年度	平成21年度
一般労働者派遣事業	50,211	6.8%	47,003	44,790	41,483	39,986	51,911
特定労働者派遣事業	11,366	5.8%	10,742	10,172	9,347	9,912	9,742
合計	61,577	6.6%	57,745	54,962	50,830	49,898	61,653

表1-3 年間売上高

億円単位

項目	平成26年度	増減率	平成25年度	平成24年度	平成23年度	平成22年度	平成21年度
一般労働者派遣事業	3,047	11.6%	2,730	2,845	2,833	2,798	3,337
特定労働者派遣事業	1,834	12.4%	1,631	1,605	1,520	1,488	1,569
合計	4,881	11.9%	4,361	4,450	4,353	4,286	4,906

表1-4 派遣料金(8時間換算)及び派遣労働者の賃金(8時間換算)

平均金額、円単位

項目		平成26年度	増減率	平成25年度	平成24年度	平成23年度	平成22年度	平成21年度
一般労働者派遣事業	派遣料金(8時間換算)	17,261	1.4%	17,031	17,108	16,818	16,828	17,053
	派遣労働者の賃金(8時間換算)	11,979	2.0%	11,744	11,654	11,789	11,698	11,738
特定労働者派遣事業	派遣料金(8時間換算)	21,531	0.5%	21,416	21,261	21,306	21,527	21,726
	派遣労働者の賃金(8時間換算)	13,996	-0.9%	14,129	13,866	14,092	14,009	14,397

I-2 平成26年度事業報告関連(年度推移 全国比較)

表2-1 派遣労働者関係

人単位

項目			平成26年度	平成25年度	平成24年度	平成23年度	平成22年度	平成21年度
一般労働者派遣事業	① 常時雇用労働者数	全国	551,676	523,187	536,163	562,379	649,786	659,970
		愛知	45,864	40,043	42,840	45,626	49,346	52,555
		占める割合	8.3%	7.7%	8.0%	8.1%	7.6%	8.0%
	② 登録者数	全国	1,799,187	1,716,220	1,630,881	1,772,957	1,771,550	2,060,756
		愛知	103,364	94,493	83,274	111,352	104,954	157,811
		占める割合	5.7%	5.5%	5.1%	6.3%	5.9%	7.7%
	③ 常時雇用以外の労働者数	全国	441,820	463,495	465,041	479,362	536,375	614,738
		愛知	31,441	32,094	31,587	32,528	33,199	37,861
		占める割合	7.1%	6.9%	6.8%	6.8%	6.2%	6.2%
特定労働者派遣事業	④ 常時雇用労働者数	全国	279,462	275,738	283,810	280,151	293,111	298,795
		愛知	34,977	31,747	30,722	28,845	29,845	29,492
		占める割合	12.5%	11.5%	10.8%	10.3%	10.2%	9.9%
	派遣労働者数 (①+②+④)	全国	2,630,325	2,515,145	2,450,854	2,615,487	2,714,447	3,019,521
		愛知	184,205	166,283	156,836	185,823	184,145	239,858
		占める割合	7.0%	6.6%	6.4%	7.1%	6.8%	7.9%
	常用換算派遣労働者数 (①+③+④)	全国	1,272,958	1,262,420	1,285,014	1,321,892	1,479,272	1,573,503
		愛知	112,282	103,884	105,149	106,999	112,390	119,908
		占める割合	8.8%	8.2%	8.2%	8.1%	7.6%	7.6%

表2-2 派遣先件数

事業所数単位

項目			平成26年度	平成25年度	平成24年度	平成23年度	平成22年度	平成21年度
一般労働者派遣事業	全国	714,535	703,600	650,339	601,669	604,663	802,928	
	愛知	50,211	47,003	44,790	41,483	39,986	51,911	
	占める割合	7.0%	6.7%	6.9%	6.9%	6.6%	6.5%	
特定労働者派遣事業	全国	114,366	113,911	111,294	102,865	106,309	99,007	
	愛知	11,366	10,742	10,172	9,347	9,912	9,742	
	占める割合	9.9%	9.4%	9.1%	9.1%	9.3%	9.8%	
合計	全国	828,901	817,511	761,633	704,534	710,972	901,935	
	愛知	61,577	57,745	54,962	50,830	49,898	61,653	
	占める割合	7.4%	7.1%	7.2%	7.2%	7.0%	6.8%	

表2-3 年間売上高

億円単位

項目			平成26年度	平成25年度	平成24年度	平成23年度	平成22年度	平成21年度
一般労働者派遣事業	全国	39,056	35,906	37,161	37,374	37,934	47,328	
	愛知	3,047	2,730	2,845	2,833	2,798	3,337	
	占める割合	7.8%	7.6%	7.7%	7.6%	7.4%	7.1%	
特定労働者派遣事業	全国	15,338	15,135	15,283	15,138	15,534	15,727	
	愛知	1,834	1,631	1,605	1,520	1,488	1,569	
	占める割合	12.0%	10.8%	10.5%	10.0%	9.6%	10.0%	
合計	全国	54,394	51,041	52,444	52,512	53,468	63,055	
	愛知	4,881	4,361	4,450	4,353	4,286	4,906	
	占める割合	9.0%	8.5%	8.5%	8.3%	8.0%	7.8%	

表2-4 派遣料金(8時間換算)及び派遣労働者の賃金(8時間換算)

平均金額、円単位

項目			平成26年度	平成25年度	平成24年度	平成23年度	平成22年度	平成21年度
一般労働者派遣事業	派遣料金(8時間換算)	全国	17,282	17,017	17,106	17,147	17,096	16,904
		愛知	17,261	17,031	17,108	16,818	16,828	17,053
	派遣労働者の賃金(8時間換算)	全国	11,840	11,688	11,684	11,774	11,792	11,742
		愛知	11,979	11,744	11,654	11,789	11,698	11,738
特定労働者派遣事業	派遣料金(8時間換算)	全国	24,062	23,678	23,638	23,942	24,180	23,619
		愛知	21,531	21,416	21,261	21,306	21,527	21,726
	派遣労働者の賃金(8時間換算)	全国	15,408	15,492	15,337	15,675	16,068	15,534
		愛知	13,996	14,129	13,866	14,092	14,009	14,397

I-3 平成26年度事業報告関連(政令で定める業務に係る派遣料金及び賃金額)

表3

項目		一般労働者派遣事業		特定労働者派遣事業	
業種名	政令番号	1日あたりの料金額	1日あたりの賃金額	1日あたりの料金額	1日あたりの賃金額
情報処理システム開発	4-1	25,101	16,539	30,123	17,762
機械設計	4-2	23,432	15,546	28,388	17,451
事務用機械操作	4-3	15,977	11,287	19,799	12,812
通訳、翻訳、速記	4-4	20,354	14,304	26,754	16,707
秘書	4-5	20,193	15,001	17,610	11,789
ファイリング	4-6	13,404	9,723	17,999	11,332
調査	4-7	19,959	13,102	28,432	18,750
財務	4-8	15,373	11,063	16,160	11,079
貿易	4-9	16,085	11,541	19,595	18,107
デモンストレーション	4-10	27,588	20,927	23,944	16,405
添乗	4-11	16,481	12,209	36,480	21,268
受付・案内	4-12	17,934	12,991	14,716	9,891
研究開発	4-13	21,544	14,009	26,755	16,388
事業の実施体制の企画、立案	4-14	25,684	17,569	27,283	19,017
書籍等の制作・編集	4-15	16,914	11,785	25,134	16,460
広告デザイン	4-16	17,999	12,463	24,575	15,158
OAインストラクション	4-17	19,318	13,122	24,208	15,255
セールスエンジニアの営業、 金融商品の営業	4-18	20,506	14,035	29,067	19,161
放送機器操作	5-1	19,800	13,804	22,416	16,555
放送番組等の制作	5-2	18,970	13,997	19,726	15,332
建築物清掃	5-3	11,248	8,129	11,793	7,946
建築設備運転等	5-4	18,632	13,020	23,026	15,292
駐車場管理等	5-5	13,330	10,280	16,073	10,913
インテリアコーディネータ	5-6	15,308	11,356	16,277	15,502
アナウンサー	5-7	—	—	—	—
テレマーケティングの営業	5-8	14,681	10,685	19,527	13,307
放送番組における大道具・小道具	5-9	—	—	21,914	15,840
水道施設等の設備運転等	5-10	16,555	11,902	27,935	14,662
労働者派遣料金・賃金額の全体 (政令で定める業務とそれ以外の業務を含む) の1日平均額		17,261	11,979	21,531	13,996

Ⅱ-1 平成27年6月1日現在の状況関連(年度推移)

表4-1 派遣労働者関係

人単位

項目		平成27年	増減率	平成26年	平成25年	平成24年
一般労働者派遣事業	① 常時雇用労働者	47,832	18.6%	40,343	41,607	45,458
	② 常時雇用以外の労働者	35,453	6.0%	33,442	30,623	33,959
特定労働者派遣事業	③ 常時雇用労働者	33,496	-0.8%	33,776	35,520	35,742
派遣労働者数 (①+②+③)		116,781	8.6%	107,561	107,750	115,159

表4-2 製造の業務に従事した派遣労働者数

人単位

項目	平成27年	増減率	平成26年	平成25年	平成24年
常時雇用労働者	28,225	11.5%	25,309	21,133	23,760
常時雇用以外の労働者	12,180	11.6%	10,915	8,347	9,253
合計	40,405	11.5%	36,224	29,480	33,013

表4-3 政令で定める業務に従事した派遣労働者数

人単位

項目	平成27年	増減率	平成26年	平成25年	平成24年
常時雇用労働者	31,026	12.6%	27,548	28,920	31,806
常時雇用以外の労働者	6,514	6.5%	6,117	7,385	8,511
合計	37,540	11.5%	33,665	36,305	40,317

表4-4 その他(一般事務、営業、販売等)に従事した派遣労働者数

人単位

項目	平成27年	増減率	平成26年	平成25年	平成24年
常時雇用労働者	22,077	3.8%	21,262	27,074	25,634
常時雇用以外の労働者	16,759	2.1%	16,410	14,891	16,195
合計	38,836	3.1%	37,672	41,965	41,829

II-2 平成27年6月1日現在の状況関連(年度推移 全国比較)

表5-1 派遣労働者関係

人単位

項目		地域別	平成27年	平成26年	平成25年
一般労働者派遣事業	① 常時雇用労働者	全国	563,930	488,744	512,069
		愛知	47,832	40,343	41,607
		占める割合	8.5%	8.3%	8.1%
	③ 常時雇用以外の労働者	全国	491,878	489,506	474,317
		愛知	35,453	33,442	30,623
		占める割合	7.2%	6.8%	6.5%
特定労働者派遣事業	③ 常時雇用労働者	全国	284,142	277,686	286,816
		愛知	33,496	33,766	35,520
		占める割合	11.8%	12.2%	12.4%
	派遣労働者数(①+②+③)	全国	1,339,950	1,255,936	1,273,202
		愛知	116,781	107,551	107,750
		占める割合	8.7%	8.6%	8.5%

表5-2 製造の業務に従事した派遣労働者数

人単位

項目	地域別	平成27年		平成26年		平成25年	
		製造業務が占める割合	製造業務が占める割合	製造業務が占める割合	製造業務が占める割合		
常時雇用労働者	全国	189,565	22.4%	166,048	21.7%	150,455	18.8%
	愛知	28,225	34.7%	25,309	34.2%	21,133	27.4%
	占める割合	14.9%		15.2%		14.0%	
常時雇用以外の労働者	全国	110,927	22.6%	104,449	21.3%	85,516	18.0%
	愛知	12,180	34.4%	10,915	32.6%	8,347	27.3%
	占める割合	11.0%		10.5%		9.8%	
合計	全国	300,492	22.4%	270,497	21.5%	235,971	18.5%
	愛知	40,405	34.6%	36,224	33.7%	29,480	27.4%
	占める割合	13.4%		13.4%		12.5%	

表5-3 政令で定める業務に従事した派遣労働者数

人単位

項目	地域別	平成27年		平成26年		平成25年	
		26業務が占める割合	26業務が占める割合	26業務が占める割合	26業務が占める割合		
常時雇用労働者	全国	397,375	46.9%	359,999	47.0%	386,599	48.4%
	愛知	31,026	38.1%	27,548	37.2%	28,920	37.5%
	占める割合	7.8%		7.7%		7.5%	
常時雇用以外の労働者	全国	147,242	29.9%	132,575	27.1%	151,174	31.9%
	愛知	6,514	18.4%	6,117	18.3%	7,385	24.1%
	占める割合	4.4%		4.6%		4.9%	
合計	全国	544,617	40.6%	492,574	39.2%	537,773	42.2%
	愛知	37,540	32.1%	33,665	31.3%	36,305	33.7%
	占める割合	6.9%		6.8%		6.8%	

表5-4 その他(一般事務、営業、販売等)に従事した派遣労働者数

人単位

項目	地域別	平成27年		平成26年		平成25年	
		その他業務が占める割合	その他業務が占める割合	その他業務が占める割合	その他業務が占める割合		
常時雇用労働者	全国	260,395	30.7%	240,383	31.4%	261,831	32.8%
	愛知	20,028	24.6%	21,252	28.7%	27,074	35.1%
	占める割合	7.7%		8.8%		10.3%	
常時雇用以外の労働者	全国	233,709	47.5%	252,482	51.6%	237,627	50.1%
	愛知	18,808	53.1%	16,410	49.1%	14,891	48.6%
	占める割合	8.0%		6.5%		6.3%	
合計	全国	494,104	36.9%	492,865	39.2%	499,458	39.2%
	愛知	38,836	33.3%	37,662	35.0%	41,965	38.9%
	占める割合	7.9%		7.6%		8.4%	

II-3 平成27年6月1日現在の状況関連(政令で定める業務に従事した派遣労働者数)

表6

項目		一般労働者派遣事業			特定労働者派遣事業	合計 (①+②+③)
業種名	政令番号	①常時雇用労働者数	②常時雇用労働者以外の労働者数	小計 (①+②)	③常用雇用労働者数	派遣労働者数
情報処理システム開発	4-1	2,318	473	2,791	4,448	7,239
機械設計	4-2	2,880	258	3,138	6,099	9,237
事務用機械操作	4-3	3,800	2,519	6,319	549	6,868
通訳、翻訳、速記	4-4	170	118	288	49	337
秘書	4-5	89	49	138	13	151
ファイリング	4-6	40	7	47	31	78
調査	4-7	22	9	31	14	45
財務	4-8	779	301	1,080	21	1,101
貿易	4-9	497	250	747	53	800
デモンストレーション	4-10	14	12	26	28	54
添乗	4-11	129	42	171	3	174
受付・案内	4-12	280	144	424	45	469
研究開発	4-13	2,014	427	2,441	2,482	4,923
事業の実施体制の企画、立案	4-14	67	19	86	60	146
書籍等の政策・編集	4-15	108	105	213	108	321
広告デザイン	4-16	163	134	297	15	312
OAインストラクション	4-17	139	105	244	53	297
セールスエンジニアの営業、金融商品の営業	4-18	319	96	415	67	482
放送機器操作	5-1	107	19	126	78	204
放送番組等の制作	5-2	79	24	103	133	236
建築物清掃	5-3	79	34	113	145	258
建築設備運転等	5-4	169	31	200	231	431
駐車場管理等	5-5	7	5	12	4	16
インテリアコーディネータ	5-6	25	43	68	4	72
アナウンサー	5-7	0	0	0	0	0
テレマーケティングの営業	5-8	1,653	1,284	2,937	19	2,956
放送番組における大道具・小道具	5-9	0	0	0	26	26
水道施設等の整備運転等	5-10	202	6	208	99	307
合計		16,149	6,514	22,663	14,877	37,540

労働者派遣事業の種類

種類	定義	許可/届出
一般労働者派遣事業	特定労働者派遣事業以外の労働者派遣事業 (いわゆる登録型派遣など)	許可制
特定労働者派遣事業	常時雇用される労働者だけを労働者派遣の対象として行う労働者派遣事業	届出制

なお、平成27年9月30日法改正により労働者派遣事業は一般と特定の区別を廃止し、すべての労働者派遣事業が許可制となりました。

※ 「常時雇用される労働者とは」

雇用契約の形式を問わず、事実上期間の定めなく雇用されている労働者をいいます。

具体的には、下記(1)～(3)に該当する者をいいます。

- (1) 期間の定めなく雇用されている労働者
- (2) 一定の期間（例えば、2か月、6か月等）を定めて雇用されている次の者であって、その雇用期間が反復継続されて事実上①と同等と認められる者
 - ① 過去1年を超える期間について引き続き雇用されている労働者
 - ② 採用の時から1年を超えて引き続き雇用されると見込まれる労働者
- (3) 日々雇用される次の者であって、雇用契約が日々更新されて事実上①と同等と認められる者
 - ① 過去1年を超える期間について引き続き雇用されている労働者
 - ② 採用の時から1年を超えて引き続き雇用されると見込まれる労働者

政令で定める業務

1 労働者派遣法施行令第4条第1項各号に掲げる業務

- 4-1 情報処理システム開発関係（令第4条第1項第1号）
- 4-2 機械設計関係（令第4条第1項第2号）
- 4-3 機器操作関係（令第4条第1項第3号）
- 4-4 通訳、翻訳、速記関係（令第4条第1項第4号）
- 4-5 秘書関係（令第4条第1項第5号）
- 4-6 ファイリング関係（令第4条第1項第6号）
- 4-7 調査関係（令第4条第1項第7号）
- 4-8 財務関係（令第4条第1項第8号）
- 4-9 貿易関係（令第4条第1項第9号）
- 4-10 デモンストレーション関係（令第4条第1項第10号）
- 4-11 添乗関係（令第4条第1項第11号）
- 4-12 受付・案内関係（令第4条第1項第12号）
- 4-13 研究開発関係（令第4条第1項第13号）
- 4-14 事業の実施体制の企画、立案関係（令第4条第1項第14号）
- 4-15 書籍等の制作・編集関係（令第4条第1項第15号）
- 4-16 広告デザイン関係（令第4条第1項第16号）
- 4-17 O Aインストラクション関係（令第4条第1項第17号）
- 4-18 セールスエンジニアの営業、金融商品の営業関係（令第4条第1項第18号）

2 労働者派遣法施行令第5条各号に掲げる業務

- 5-1 放送機器操作関係（令第5条第1号）
- 5-2 放送番組等の制作関係（令第5条第2号）
- 5-3 建築物清掃関係（令第5条第3号）
- 5-4 建築設備運転等関係（令第5条第4号）
- 5-5 駐車場管理等関係（令第5条第5号）
- 5-6 インテリアコーディネーター関係（令第5条第6号）
- 5-7 アナウンサー関係（令第5条第7号）
- 5-8 テレマーケティングの営業関係（令第5条第8号）
- 5-9 放送番組等における大道具・小道具関係（令第5条第9号）
- 5-10 水道施設等の設備運転等関係（令第5条第10号）